



2026年3月24日

各位

会社名 日本ヒューム株式会社
代表者名 代表取締役社長 増淵 智之
(コード: 5262 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員管理本部長 加藤 直
(TEL. 03-3433-4111)

第三者割当による自己株式の処分における処分株式数の確定に関するお知らせ

2026年2月25日開催の取締役会において、公募による自己株式の処分（一般募集）及び株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議いたしました第三者割当による自己株式の処分に関し、処分予定株式数の一部につき割当先であるSMB C日興証券株式会社より申込みを行う旨の通知がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

- | | |
|------------|----------------------------------|
| 1. 処分株式数 | 455,000株
(処分予定株式数 652,100株) |
| 2. 払込金額の総額 | 548,966,600円
(1株につき1,206.52円) |
| 3. 申込期日 | 2026年3月25日(水) |
| 4. 払込期日 | 2026年3月26日(木) |

【ご参考】

- 今回の第三者割当による自己株式の処分は、2026年2月25日開催の取締役会において、公募による自己株式の処分（一般募集）及び株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議されたものです。

なお、当該第三者割当による自己株式の処分の内容等については、2026年2月25日付で公表いたしました「自己株式の処分及び株式の売出しに関するお知らせ」及び2026年3月5日付で公表いたしました「処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

- 今回の自己株式の処分による自己株式数の推移

現在の自己株式数	4,989,784株	(2026年3月24日現在)
		(注)
第三者割当による処分株式数	455,000株	

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の第三者割当による自己株式の処分における処分株式数の確定に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

第三者割当後の自己株式数 4,534,784 株

(注) 当社は、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)を導入しておりますが、現在の自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式は含まれておりません。

3. 調達資金の使途

今回の一般募集及び第三者割当による自己株式の処分の手取概算額合計 5,786,883,908 円については、2027年3月までに3,000,000,000円を当社の基盤事業である基礎事業や下水道関連事業の強化と成長事業であるプレキャスト事業の強化を目的としたM&A待機資金に充当する予定であります。

残額並びに2027年3月までに充当が出来なかった場合及び未充当額が生じた場合は、2027年9月までに安定的かつ機動的な事業運営を支えることを目的とした運転資金に充当する予定であります。

なお、詳細につきましては、2026年2月25日付で公表いたしました「自己株式の処分及び株式の売出しに関するお知らせ」及び2026年3月5日付で公表いたしました「処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

以上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の第三者割当による自己株式の処分における処分株式数の確定に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。